

2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月17日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-5623-3781

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,126	58.4	196		189		212	
2022年2月期第2四半期	1,973		202		187		193	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 212百万円 (%) 2022年2月期第2四半期 190百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	73.64	
2022年2月期第2四半期	67.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	2,783	941	32.6	314.50
2022年2月期	2,045	1,153	54.7	388.15

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 906百万円 2022年2月期 1,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 2月期の連結業績予想(2022年 3月 1日～2023年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,490	55.9	245		242		295		102.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社チチカカ、除外 1 社 (社名) 株式会社スピークインターナショナル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	2,882,800 株	2022年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	112 株	2022年2月期	67 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	2,882,717 株	2022年2月期2Q	2,882,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かいつつありますが、一方でウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行など、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

衣料品小売業界におきましては、行動制限の緩和による消費マインドの回復が期待されますが、生活必需品の物価上昇などマイナス要因もあり、今後の動向に注視を要する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、下記の対策を実施してまいりました。

(株式会社シーズメン)

当社は前期まで連結子会社であった株式会社スピックインターナショナルを吸収し、従前の当社の事業である郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス商品を主として販売する事業に加えて、都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス商品を主として販売する事業を展開しております。

従前の事業を第1事業部、当期に吸収した事業を第2事業部として組織編成をしております。

(第1事業部)

商品面におきましては、精緻な投入コントロールによる在庫の効率的運用を図るとともに、オリジナルブランド商品の拡充による売上拡大を目指しました。

販売面におきましては、接客サービスの強化による定価販売を推進するとともに、ブランド商品におけるノベルティ配布や、常連顧客様に向けたDM送付による来店促進など、値引きを伴わない集客の取り組みにより、セール販売の抑制に努めました。

前期にスタートさせた、ショッピングセンターの空床や催事スペースへの期間限定出店事業も継続して展開しております。

店舗展開におきましては、当第2四半期連結累計期間における出店はなく、退店は3店舗で当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」19店舗、「流儀压榨」11店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計33店舗となりました。

(第2事業部)

商品面におきましては、ルームウェア、ゴルフラインなど新分野への取り組みを進めるとともに、既存の商品群については、シーズン立上げの投入時期を見直すことにより、シーズン毎の商品売れ残りの極小化に努めました。

販売面におきましては、再来店を促すために期間限定クーポンの配布を強化し来店促進を強化いたしました。また、セール期間においては値引き率を抑制し、利益の確保に努めました。

店舗展開におきましては、当第2四半期連結累計期間における出店は1店舗、退店は2店舗、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」14店舗、「TORNADO MART WORLD」5店舗、「HIGH STREET」8店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計29店舗となりました。

(株式会社チチカカ)

商品面におきましては、メインターゲットである30代女性顧客を意識した販売に努め、高い販売実績のあるリバイバル商品のラインナップ充実や高稼働率アイテムのリピート強化を推進いたしました。

販売面におきましては、値引きを抑制して定価販売に重点を置き、好調店舗情報を全店舗に共有することで店頭稼働率が向上しました。また夏のセール期間においても、定価販売を軸としながらTシャツを中心として商品を展開し、粗利益率改善に努めてまいりました。

ECビジネスにおきましては、サイト内にスタッフコラムなどの新たなコンテンツを追加し客数増加とCVR向上に努め、EC限定商品として小型犬用ウェアやキャリーバッグなどのペットグッズを展開し、新たな客層を開拓しました。また、値引を抑制することにより、粗利益率改善に努めました。

店舗展開におきましては、当第2四半期連結累計期間における出店はなく、退店は8店舗、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」51店舗、「TITICACA MUNDO」1店舗、「アウトレット」1店舗の合計53店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は31億26百万円（前年同期比58.4%増）、営業損失は196百万円（前年同四半期は202百万円の損失）、経常損失は189百万円（前年同四半期は187百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円（前年同四半期は193百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は27億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加いたしました。主に、売掛金1億39百万円、商品及び製品4億84百万円、のれん86百万円、敷金及び保証金2億22百万円等の増加、現金及び預金1億39百万円の減少であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は18億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加いたしました。主に、買掛金2億16百万円、短期借入金2億57百万円、1年内返済予定の長期借入金1億92百万円、資産除去債務2億26百万円等の増加であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。主に、利益剰余金2億12百万円等の減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により4億82百万円減少、投資活動により4億12百万円増加、財務活動により70百万円減少し、5億61百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月14日付けで発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,498	561,542
売掛金	135,853	275,533
商品及び製品	546,952	1,031,679
その他	165,416	88,456
流動資産合計	1,549,720	1,957,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	5,666
その他(純額)	500	104
有形固定資産合計	500	5,771
無形固定資産		
のれん	—	86,116
その他	788	15,036
無形固定資産合計	788	101,152
投資その他の資産		
敷金及び保証金	490,376	713,089
その他	3,657	5,915
投資その他の資産合計	494,033	719,005
固定資産合計	495,321	825,929
資産合計	2,045,042	2,783,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,847	334,421
短期借入金	—	257,720
1年内返済予定の長期借入金	12,748	205,494
未払法人税等	13,342	29,323
賞与引当金	18,877	53,022
資産除去債務	27,585	85,437
その他の引当金	11,975	21,856
その他	403,456	292,506
流動負債合計	605,832	1,279,781
固定負債		
長期借入金	35,658	105,692
退職給付に係る負債	—	38,677
資産除去債務	242,618	411,483
その他	7,090	5,982
固定負債合計	285,366	561,835
負債合計	891,199	1,841,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	169,673	△42,611
自己株式	△38	△72
株主資本合計	1,118,932	906,613
新株予約権	34,911	34,911
純資産合計	1,153,843	941,524
負債純資産合計	2,045,042	2,783,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,973,505	3,126,194
売上原価	898,501	1,349,280
売上総利益	1,075,004	1,776,913
販売費及び一般管理費	1,277,957	1,973,171
営業損失(△)	△202,953	△196,257
営業外収益		
受取利息	215	4
受取配当金	177	0
助成金収入	13,196	11,657
その他	2,738	14,736
営業外収益合計	16,327	26,399
営業外費用		
支払利息	459	4,445
為替差損	—	14,215
その他	520	1,004
営業外費用合計	979	19,665
経常損失(△)	△187,605	△189,523
特別利益		
負ののれん発生益	397,938	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,562
特別利益合計	397,938	6,562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,332	△182,961
法人税、住民税及び事業税	16,468	29,323
法人税等合計	16,468	29,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,864	△212,285
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	193,864	△212,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	193,864	△212,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,955	—
その他の包括利益合計	△2,955	—
四半期包括利益	190,908	△212,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,908	△212,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,332	△182,961
減価償却費	1,314	1,698
のれん償却額	—	9,568
負ののれん発生益	△397,938	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,589	14,142
支払利息	459	4,445
売上債権の増減額(△は増加)	35,903	△59,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,088	△36,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,089	△91,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,094	△11,154
その他	35,078	△97,573
小計	△114,535	△448,703
利息及び配当金の受取額	393	5
利息の支払額	△486	△4,815
法人税等の支払額	△32,823	△28,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,452	△482,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,371	△5,228
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△4,826
敷金及び保証金の回収による収入	28,054	35,603
敷金の差入による支出	△1,898	△3,406
資産除去債務の履行による支出	△13,245	△28,155
貸付金の回収による収入	16,650	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	91,359	419,476
その他	—	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,247	412,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△29,356
長期借入金の返済による支出	△11,830	△39,794
自己株式の取得による支出	—	△33
リース債務の返済による支出	△13,223	△1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,053	△70,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,258	△139,955
現金及び現金同等物の期首残高	572,357	701,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	486,099	561,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は、付与したポイントの利用時に「売上値引」として会計処理を行っていましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響についての重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部(147,900千円)について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
- ② 単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期累計期間において上記事項に抵触しております、しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。